

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	105,392,730	81,312,397	24,080,333
未収金	237,970,172	238,775,966	△ 805,794
流動資産合計	343,362,902	320,088,363	23,274,539
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
研修事業積立資産	57,905,647,838	63,325,824,849	△ 5,420,177,011
管理業務準備資産	7,301,645,000	7,853,705,000	△ 552,060,000
事業費用準備資金	4,106,000,000	1,417,000,000	2,689,000,000
退職給付引当資産	237,733,953	216,144,329	21,589,624
特定資産合計	69,551,026,791	72,812,674,178	△ 3,261,647,387
(3) その他固定資産			
土地	4,898,296,523	4,898,296,523	0
建物	4,894,292,739	5,127,317,078	△ 233,024,339
建物附属設備	559,372,860	604,154,498	△ 44,781,638
構築物	107,764,220	122,386,755	△ 14,622,535
車両運搬具	5	5	0
什器備品	93,751,712	103,179,755	△ 9,428,043
ソフトウェア	26,333,517	5,256,005	21,077,512
ソフトウェア仮勘定	0	12,039,500	△ 12,039,500
保証金	898,620	980,620	△ 82,000
その他固定資産合計	10,580,710,196	10,873,610,739	△ 292,900,543
固定資産合計	80,151,736,987	83,706,284,917	△ 3,554,547,930
資産合計	80,495,099,889	84,026,373,280	△ 3,531,273,391
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,169,432	26,251,350	△ 17,081,918
預り金	2,997,441	7,611,532	△ 4,614,091
前受金	67,400	4,000	63,400
賞与引当金	70,235,991	63,255,439	6,980,552
役員賞与引当金	886,413	0	886,413
流動負債合計	83,356,677	97,122,321	△ 13,765,644
2. 固定負債			
退職給付引当金	237,733,953	216,144,329	21,589,624
固定負債合計	237,733,953	216,144,329	21,589,624
負債合計	321,090,630	313,266,650	7,823,980
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	80,154,009,259	83,693,106,630	△ 3,539,097,371
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(69,313,292,838)	(72,596,529,849)	(△3,283,237,011)
正味財産合計	80,174,009,259	83,713,106,630	△ 3,539,097,371
負債及び正味財産合計	80,495,099,889	84,026,373,280	△ 3,531,273,391

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員に対する退職手当に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上している。

役員退職手当引当金

役員に対する退職手当に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
研修事業積立資産	63,325,824,849	0	5,420,177,011	57,905,647,838
管理業務準備資産	7,853,705,000	0	552,060,000	7,301,645,000
事業費用準備資金	1,417,000,000	4,000,000,000	1,311,000,000	4,106,000,000
退職給付引当資産	216,144,329	21,589,624	0	237,733,953
小 計	72,812,674,178	4,021,589,624	7,283,237,011	69,551,026,791
合 計	72,832,674,178	4,021,589,624	7,283,237,011	69,571,026,791

※1 研修事業積立資産の当期減少額は、特定資産評価損益等1,420,177,011円と事業費用準備資金への振替額4,000,000,000円である。

※2 管理業務準備資産の当期減少額は、特定資産評価損益等552,060,000円によるものである。

※3 事業費用準備資金の当期増加額4,000,000,000円は、研修事業積立資産からの振替額である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
特定資産				
研修事業積立資産	57,905,647,838	(0)	(57,905,647,838)	—
管理業務準備資産	7,301,645,000	(0)	(7,301,645,000)	—
事業費用準備資金	4,106,000,000	(0)	(4,106,000,000)	—
退職給付引当資産	237,733,953	—	—	(237,733,953)
小 計	69,551,026,791	(0)	(69,313,292,838)	(237,733,953)
合 計	69,571,026,791	(20,000,000)	(69,313,292,838)	(237,733,953)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,379,105,317	6,484,812,578	4,894,292,739
建物附属設備	4,847,795,790	4,288,422,930	559,372,860
構築物	964,491,520	856,727,300	107,764,220
車両運搬具	22,264,560	22,264,555	5
什器備品	611,450,001	517,698,289	93,751,712
ソフトウェア	79,171,678	52,838,161	26,333,517
合 計	17,904,278,866	12,222,763,813	5,681,515,053

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
業務用設備等脱炭素 化促進事業補助金	千葉県	—	7,031,000	7,031,000	—	—
合 計		—	7,031,000	7,031,000	—	

6. その他

(1) 金融商品の状況

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券及び指数連動型上場投資信託により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券及び指数連動型上場投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

(ア) 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「公益財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針」及び「公益財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針の特例」に基づき行う。

(イ) 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(ウ) 市場リスクの管理

債券及び指数連動型上場投資信託については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細 (単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	63,255,439	70,235,991	63,255,439	0	70,235,991
役員賞与引当金	0	886,413	0	0	886,413
退職給付引当金	216,144,329	21,589,624	0	0	237,733,953